

(行政視察・政務活動・議員研修) 報告書

平成 28 年 2 月 2 日

白石市議会議長 佐久間 儀 郎 殿

議員氏名 保科善一郎

下記のとおり行いましたので報告いたします

期 間	平成 28 年 1 月 18 日 (月) ～ 1 月 19 日 (火)
調査・研修先	市町村アカデミー
調査事項	自治体経営の課題
	<p>演題1「これからの政治の行方」 「2016年サミットと参議院選の展望」 「2016年政治展望」</p> <p>講師 読売新聞編集委員 伊藤俊行</p> <p>(講演要旨)</p> <p>(1) 2016年の政治展望について、政権与党にとってサミット開催など相性の悪い局面(過去3連続政権退陣)はあるが、野党再編の遅れなどから優勢な立場にあると考えられる。</p> <p>(2) 本年は国内でサミットが開催されるが、過去の例から政権与党には不吉でサミットの成功は当然で失敗すればリスクが大きい。</p> <p>(3) 衆参同日選は自民党に有利であるが目白押しの外交日程があり攻めより守り、サミット開催のテロ対策、日中韓の課題等がある。</p> <p>(4) その他18歳投票権、共産党の「国民連合政府」構想、シールズの動き野党再編の遅れなどに注目。</p> <p>「安倍政権の成果と課題」</p> <p>(1) アート(政治技術)とサイエンス(正しい政策)のバランスが悪く安保法案、軽減税率等内容が歪んでいる。</p> <p>(2) 小選挙区で新人比率が24%と高くアート(政治技術)を後退させている。</p> <p>(3) 弱い野党が阻む政策のブラッシュアップ(磨き上げ)が不足している。有事法案、特定機密法などが審査不足。</p>



- (4) 有権者の4分の1の得票で4分の3の議席で成り立つ政府、選挙不信がもたらす若者の行動（選挙よりデモの若者）。
- (5) 先送りされた選挙制度改革で有権者の関心低下、政治不信も拡大。

「急務の統治機構改革」

- (1) 高すぎる国政選挙の頻度（1.7年毎の選挙）。
- (2) 多党化を抑えられない小選挙区制。
- (3) 順序間違えた政治改革。地方分権後回しのツケ。
- (4) 「身を切る改革」への疑問。国会議員は多すぎる？

（まとめ）

選挙制度改革が先送りされていることなど課題が多い。

政権与党は強い政権基盤を持っているのだから民主主義の仕組み統治機構改革に取り組むことが急務と考える。

演題2「今後の日本経済の展望」

講師 千葉商科大学学長 島田晴雄

（講演要旨）

「アベノミックス4年の評価」

90年代半ばから長いデフレに見舞われた日本。経済は停滞し「失われた20年」と呼ばれる期間を経て、安倍晋三総理大臣率いる第2次安倍内閣が発足。通称「アベノミックス」を打ち出して4年。「アベノミックスで日本の雰囲気は確実に明るくなってきた世界は非常に関心を持って日本を見ている」

「長く続いたデフレの問題」

アベノミックスはデフレからの早期脱却と日本経済の再生を目指し、金融・財政・成長戦略の「三本の矢」の経済政策。その第一の矢「異次元金融緩和」では、日本銀行が明確な数字で達成目標値を掲げることによって、金融への期待感を変えることができた。日本の機関投資家までもが投資に参入するようになった。これからインフレになると認識されれば、さらに加速していく。第二の矢である積極

的な財政戦略により、市場を調整し、経済成長へとつなげていける。

また、日本は財政再生計画の中でプライマリーバランスを2020年に0%にする財政再建計画を民主党政権時に国際公約として掲げている。来年までは計画を維持しているが、2016年から目標値を達成できない予測もある。

財政の危機により国債が暴落すると、日本の借金の値がさらに増えていく。加えて、今後加速する高齢化社会によって国民負担率が上がり、日本経済の持続可能性がなくなるという調査結果も出ている。日本は依然として短期と長期の経済の難問を抱えている。

アベノミクスの第三の矢である成長戦略「日本再興戦略」は産業・雇用の新陳代謝を図ることによって、これまでなかったマーケットを生み出していく。

そしてTPPやRCP、FTAPなどで貿易圏を増やすという3つのアクションプランを軸に、多くの政策を打ち出している。

安倍政権は農業改革や医療改革など、戦後から利権やしがらみが築かれてしまった業界の改革にも取り組んでいます。明らかに正面から正攻法で改革に取り組んでいる。

しかし、それだけでは経済成長は達成できない。GDPは労働力人口×一人あたりの生産性で計算され、それぞれの伸び率から経済成長率が算出されます。高齢化社会によって労働力人口が減少し、成長率はマイナス成長と予測する人もいます、

国民が支え、インフレマインドで行動すべき時。国民自身がどう行動を変えていくかが一番問われている。農業では、生産性よりも政治と農協に有利な小規模構造が維持され、「開放経済の最大の障壁」となっている。過去何十年と築かれてきた岩盤規制を変える姿勢が必要。

演題(3) 地方創生と地方議会の役割

講師 毎日新聞論説委員 人羅 格

(講演要旨)

1. 急激な人口減少による地方消滅可能都市リスト発表を発端に日本の半分の都市は将来自治体運営が難しいとされることから政府は地方創生（まちひと しごと地方創生本部）を立ち上げている。
2. 自治体には3月までに人口ビジョンと総合戦略作成を依頼したが地方創生は解りにくいポイントが絞りにくいと思う。
3. すでに商品券など景気対策に地方版総合戦略の作成費などにあてる先行交付金として交付されている。
4. また先駆的事業分として上乗せ部分の交付がされたが、交付の特徴として一律交付、基礎的な交付ではなく事業評価による交付となっている。
5. 観光事業や大都市圏の高齢者地方移転整備など国の政策誘導と見られるところもある。
6. 地方創生と地方議会の役割の観点から課題を提示すると
 - (1) 議会と執行部が車の両輪となって推進することが重要である。
 - (2) 従来の自治体の総合計画との兼ね合いも課題。
 - (3) 住民参加も必要。
 - (6) 問われる一億総活躍社会との整合性。
 - (7) コンパクトビレッジ（中山間地域対策）コンパクトシティー（居住地域の縮小）の検討。
- (6) 国機関の地方移転
7. 地方創生はそもそも大都市の出生率向上に限界があるとして地方への人口逆流を目指した取り組みで人口減少対策にどう還元するかが肝要である。

演題 4 地方議会をどう変えるべきか（政治の役割）

中央大学経済学部教授 佐々木信夫

(講演要旨)

「地方議会をどう変えるべきか」

1. 2000年改革後の二元代表制

